



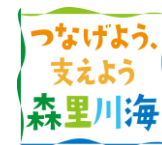
ESG地域金融に関する取組状況について

- 2019年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ -

2020年4月

環境省 大臣官房 環境経済課

環境金融推進室



○ 背景

- パリ協定での合意事項やSDGs（持続可能な開発目標）の実現には、極めて巨額の資金供給が必要とされており、すべてを公的資金で賄うことは現実的ではなく、民間資金の動員が求められている。
- 欧州を中心に国際的な金融市場においては、気候変動リスク等を含むESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：ガバナンス）要素を投融資判断に加えることがスタンダードになりつつあり、ESG金融が急速に拡大している。
- そのような情勢のなか、我が国では間接金融による資金調達の割合が大きく、特に地域の金融機関には、その地域における環境課題と経済・社会的課題の同時解決に向けた取組が期待されている。



○ 目的

- ESG金融の更なる拡大に向けて、間接金融の主体である都市銀行、地方銀行、信用金庫等の金融機関を対象に、ESG金融の取組状況について、我が国として初めて調査を実施した。
- 本資料では、得られた調査データや個別金融機関へのヒアリングをもとに、整理や簡単な分析を行った。金融機関によるESG金融の取組のサポートとなり、かつESG金融の拡大に向けた施策立案の参考となること等を企図する。

- 対象：都市銀行・大手信託銀行、政府系金融機関、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫
- 期間：アンケート | 2019年9月4日～9月27日
ヒアリング※1 | 2019年11月～2020年1月

※1：回答のあった金融機関の一部には個別にヒアリングを実施

属性	送付数※2	回答数	回答率
都市銀行・大手信託銀行 政府系金融機関	10	6	60.0%
地方銀行	64	29	45.3%
第二地方銀行	40	31	77.5%
信用金庫	258	126	48.8%
合計数	372	192	51.5%

※2：2019年6月末時点の金融庁ウェブサイト「免許・許可・登録等を受けている業者一覧」を参照して送付

概要

ESG要素を考慮した取組状況及び投融资の実績

- 56%の金融機関は、環境・社会に好影響を与える案件組成に向けて多様な取り組みを行っている。
- 多くの金融機関は、再生可能エネルギー、とりわけ事業用太陽光発電に融資の実績がある。

E
S
G
取
組
実
績
を
考
慮

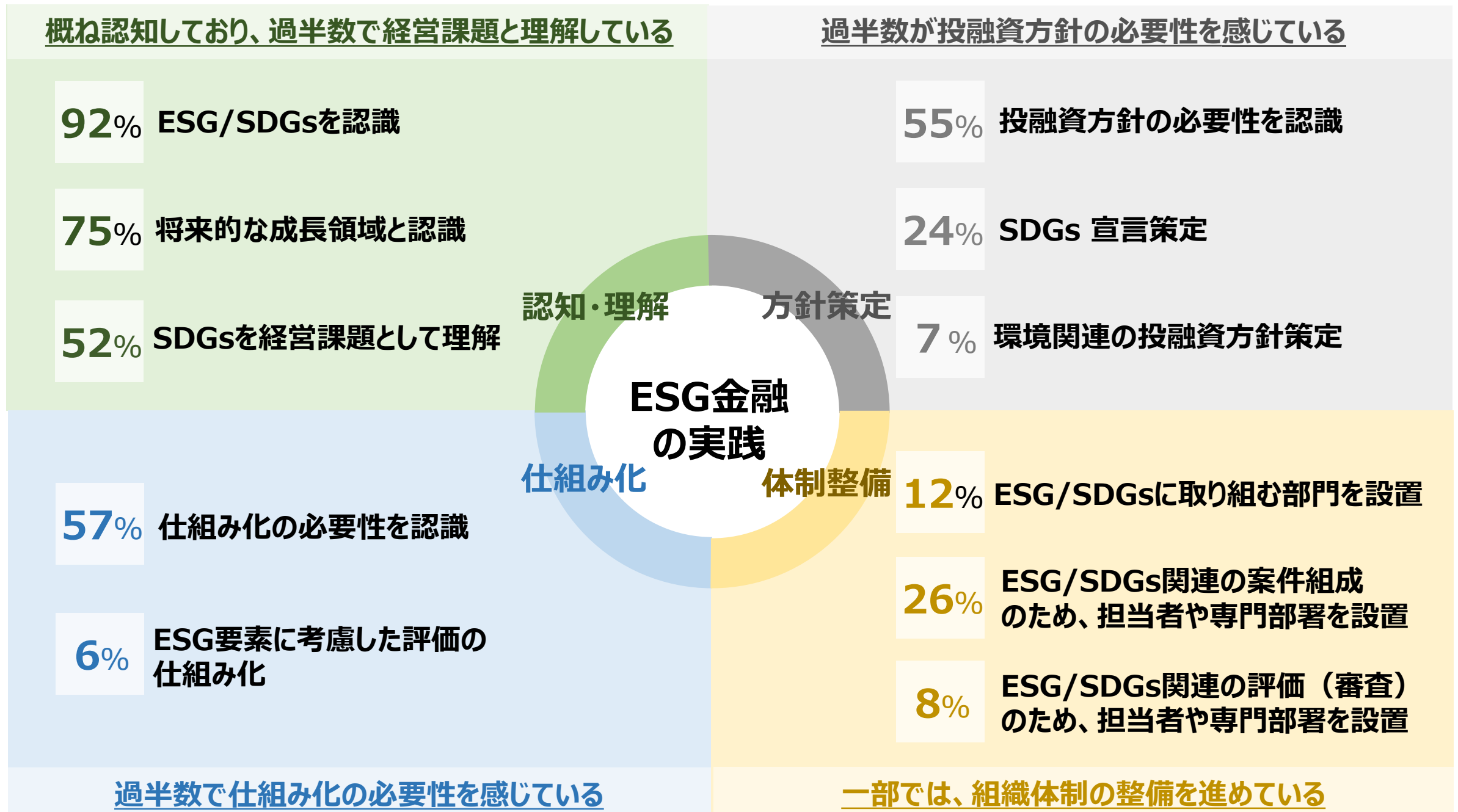
案件組成		評価・モニタリング	
56%	環境・社会の課題解決につながる案件組成に向けた取組実施	31%	ESG要素に考慮した評価を実施
多 主な取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 担当者の判断で、案件ごとに必要性を考慮し、確認を行っている。 事業性評価では、SWOT分析においてESG要素やSDGsを考慮している。 	
起業塾・ビジネスコンテスト	自治体等との連携		
大学との連携	テーマ特化型ファンド		
自ら事業化を推進	事業組成の伴走支援		

投
融
資
の
実
績

ファイナンス							
再生可能エネルギー分野	再生可能エネルギー以外の環境・社会に好影響を与える分野						
<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">89%</div> <div>再生可能エネルギー発電事業向け融資実施</div> </div> <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid #008080; padding: 5px; text-align: center;">事業用太陽光発電</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">うち 99%</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid #008080; padding: 5px; text-align: center;">中小型バイオマス発電</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">うち 27%</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid #008080; padding: 5px; text-align: center;">陸上風力発電</td> <td style="padding: 5px; text-align: center;">うち 20%</td> </tr> </table>	事業用太陽光発電	うち 99%	中小型バイオマス発電	うち 27%	陸上風力発電	うち 20%	<ul style="list-style-type: none"> アンケートを踏まえ、環境・社会に好影響があると思われる案件を回答したが、通常は特に意識していない。 明確な基準や判断材料が整理しきれていないため、組織的に案件を分類・把握しきれていない。
事業用太陽光発電	うち 99%						
中小型バイオマス発電	うち 27%						
陸上風力発電	うち 20%						

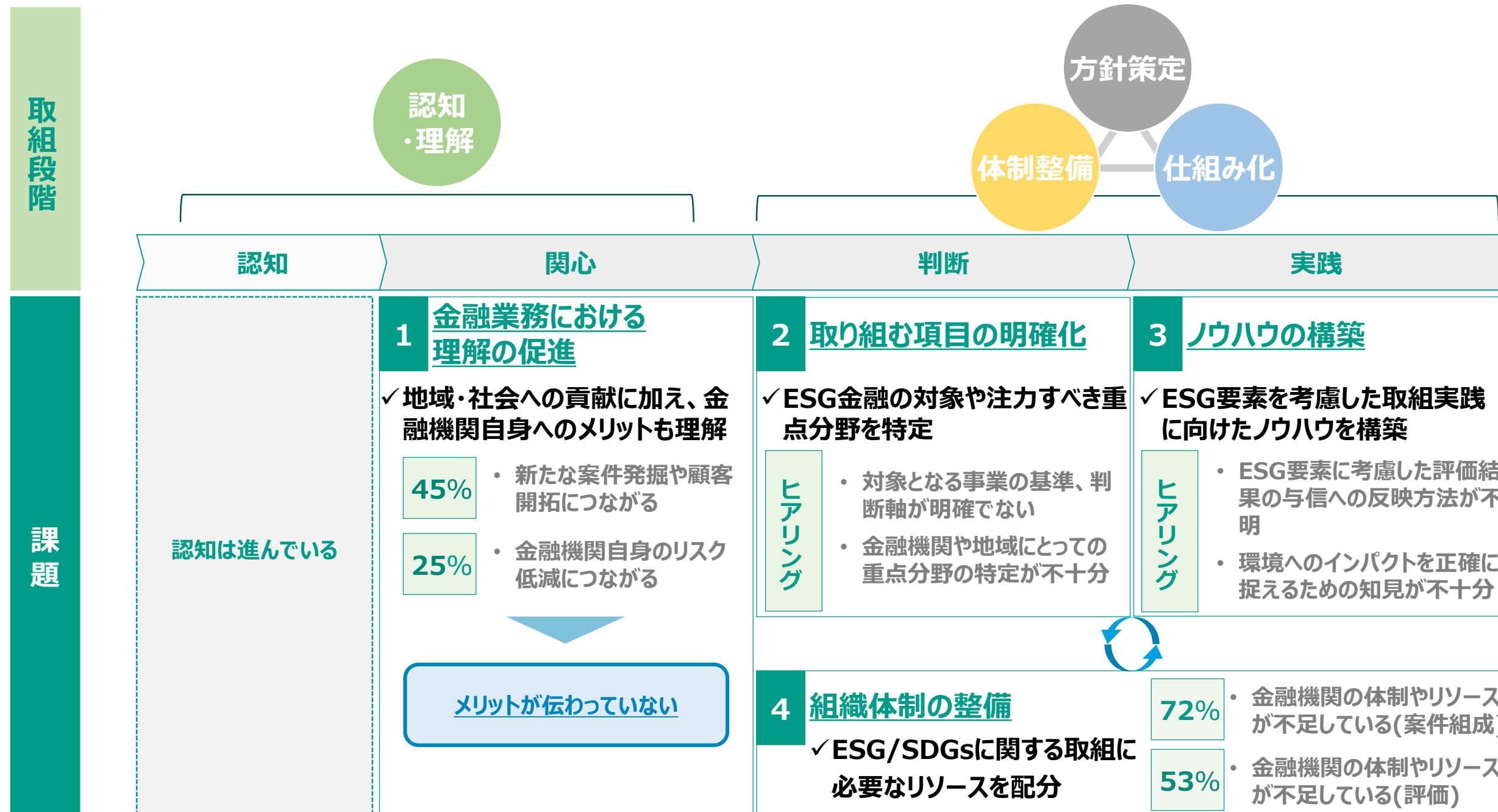
組織としてのESG金融の取組状況

- 概ねESG/SDGsを認知しており、過半数は経営課題として認識している。
- 過半数は投融資方針の策定や仕組み化の必要性を感じているが、具体的な取組は少数にとどまっている。また、体制整備については、一部の金融機関で進められている。



ESG金融の実践に向けた課題

■ ESG金融を組織として実践するには、「金融業務における理解の促進」、「取り組む項目の明確化」、「ノウハウの構築」、「組織体制の整備」の4つの課題を解決することが必要である。



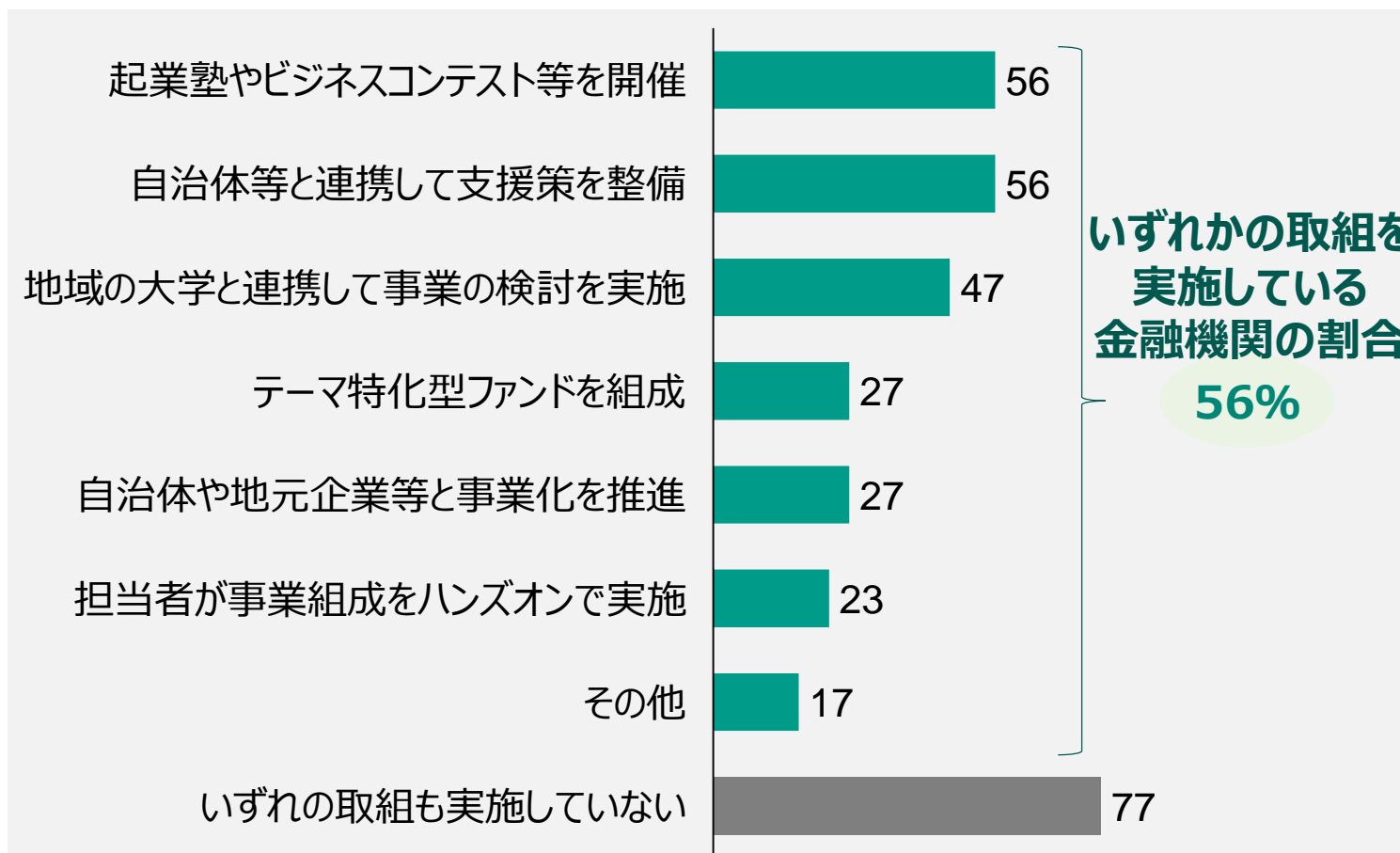
各論

ESG要素を考慮した案件組成

■ 56%の金融機関は、環境・社会に好影響を与える案件組成に向けて、多様な取組を実践している。

環境・社会に好影響を与えるビジネスの創出

環境や社会に好影響を与える案件組成に向けた取組 ※複数回答可 (N=180) 未回答2



ヒアリング

- 「**結果的**」に案件が環境・社会に好影響を与えられるものだったというケースもある。
- まずは、ESG/SDGsの普及と活用に積極的な自治体と連携して、企業への講演等の活動をしている。



ヒアリング

- 体制やリソースが不足していることに加え、効果的な情報収集ができていない。



課題

ESG金融の実践には、案件組成の段階から、環境・社会への影響を意識して取り組むことが課題

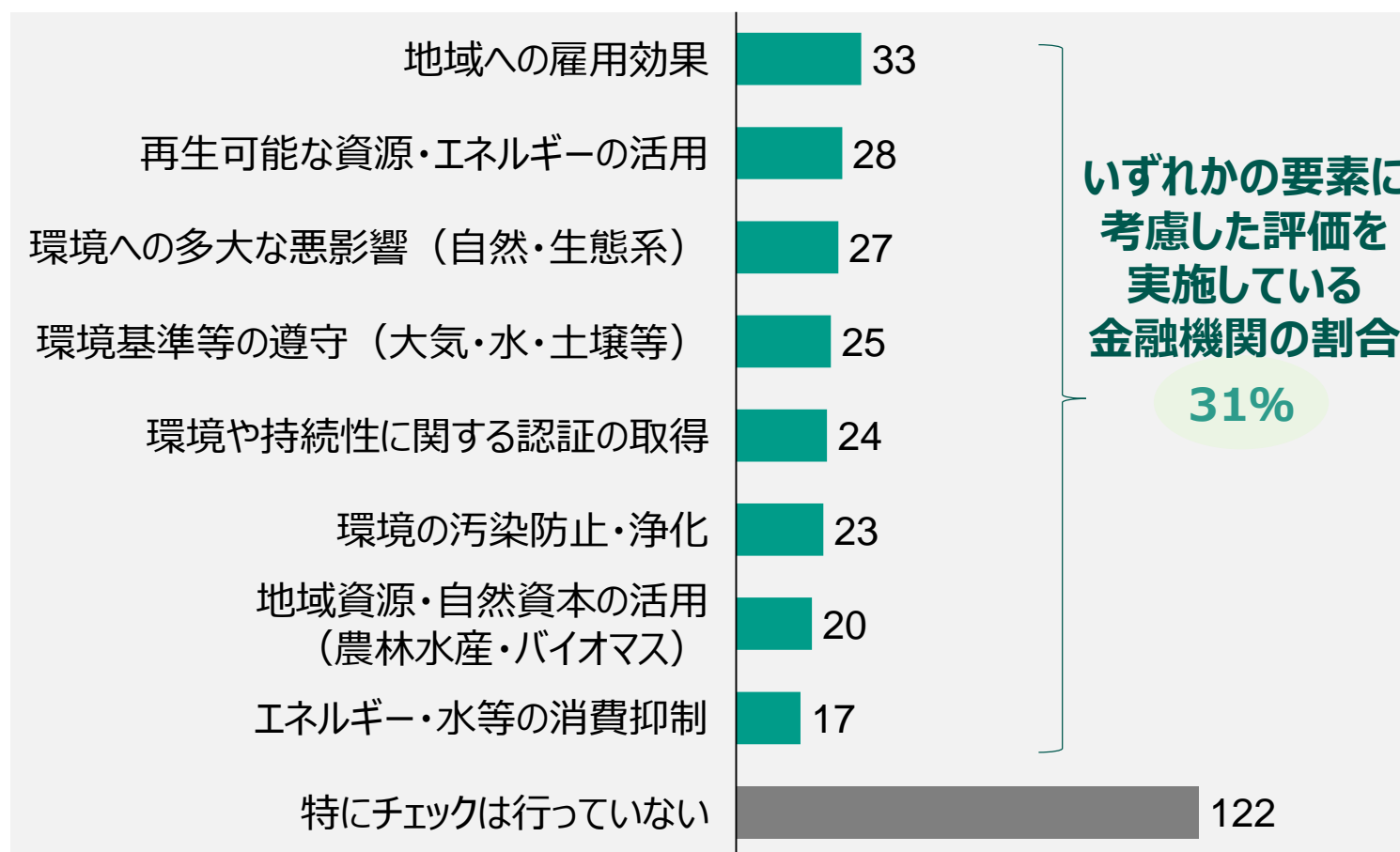
ESG要素に考慮した評価・モニタリング

- 31%の金融機関がESG要素を考慮した評価（審査）を実施している。もっとも、多くの場合で明確なルールはなく、案件ごとに担当者の判断に委ねられている。

ESG要素に考慮した評価

ESG要素に考慮した評価の実施状況

(N=180)
※複数回答可 未回答4



ヒアリング

- 担当者の判断で、案件ごとに必要性を考慮し、確認を行っている。
- 事業の成長性やリスクにつながるESG関連項目を明確に確認することはできていない。
- 金融機関内には、環境へのインパクトなどを正確に把握するための知見がない。



課題

ESG要素を考慮した評価（審査）の実践には、担当者のノウハウ向上や必要性に応じた仕組み化が課題

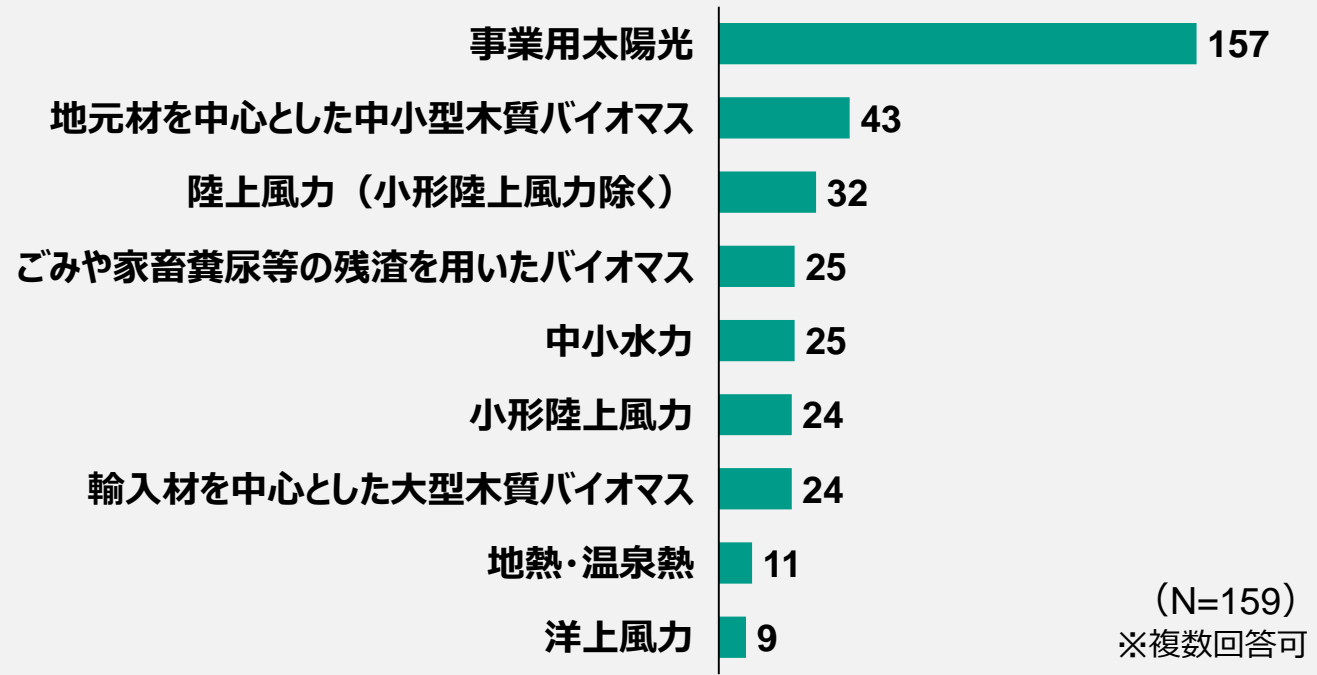
- 89%の金融機関が再生可能エネルギー発電事業向け融資を実施している。
- もっとも、上記を除くテーマでは、環境・社会に影響のある投融資実績は、組織的には把握されていない。

ESG投融資の実績

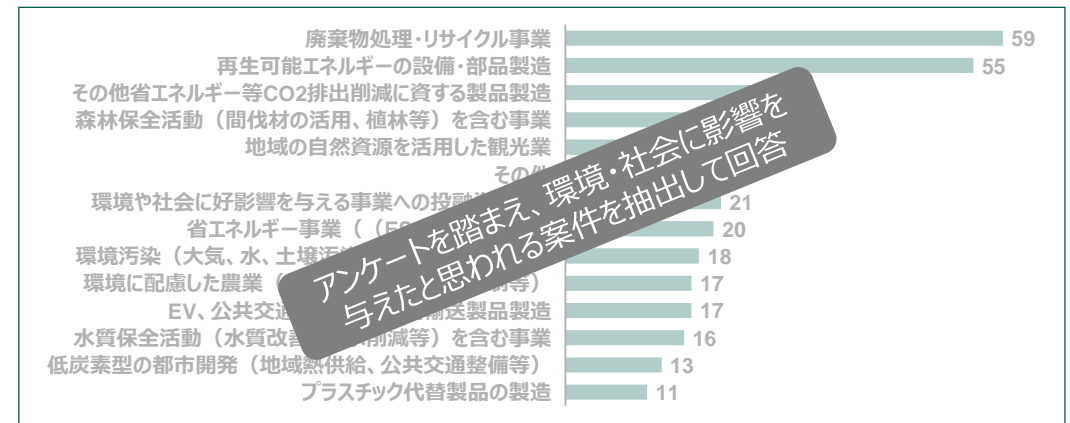
再生可能エネルギー発電事業等に対する融資実績

89%が再生可能エネルギー発電事業への融資実績あり

事業用太陽光発電以外への融資は多くはない



環境・社会に好影響を与える事業への投融資実績 (N=180) 未回答55



アンケートを踏まえ、環境・社会に影響を与えたとと思われる案件を抽出して回答

ヒアリング

- 環境・社会に好影響を与える事業に何が該当するか、明確な基準や判断材料が整理しきれていない。
- そのため、システム上で案件の分類・把握がしきれていない。



課題

環境・社会に影響のある事業テーマの把握や、事業用太陽光発電以外の投融資への拡大が課題

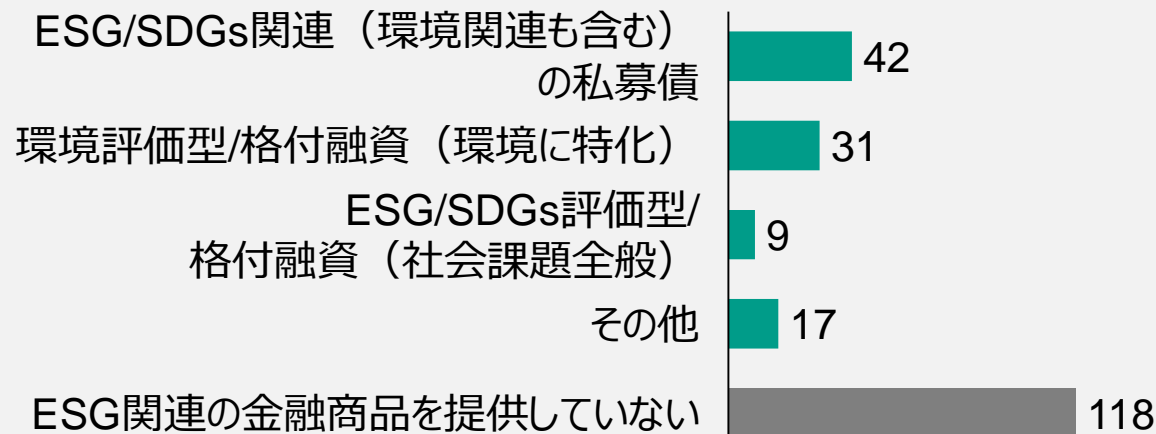
ESG関連の金融商品・サービスの提供状況

■ 34%の金融機関はESG関連の金融商品を提供しており、主として顧客との会話のツールに役立っている。

ESG関連の金融商品・サービス

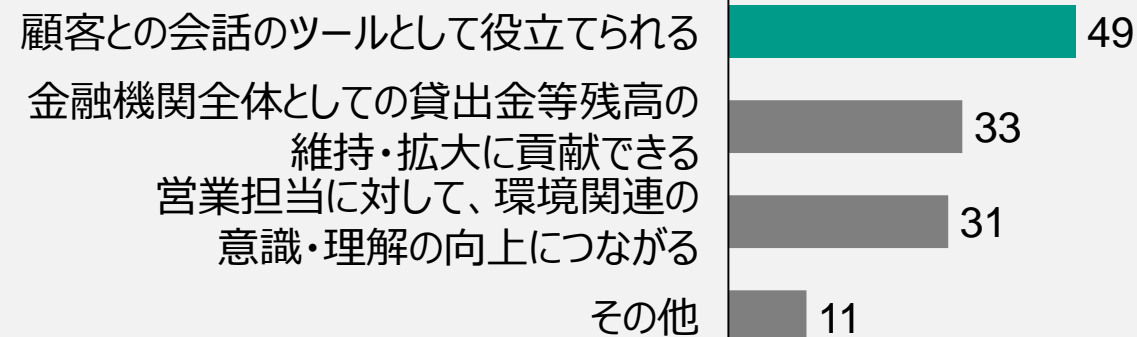
ESG関連の金融商品の提供状況

※複数回答可 (N=180)
未回答 1



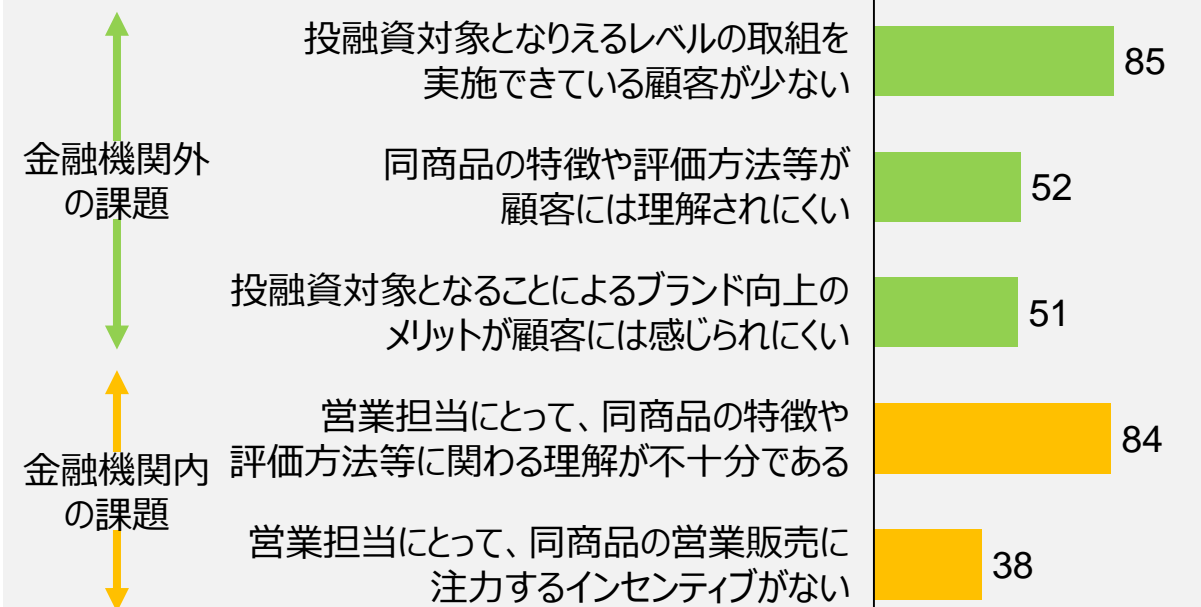
ESG関連の金融商品のメリット

※複数回答可 (N=61)



ESG関連の金融商品の提供における課題

※複数回答可 (N=180)
未回答 4



ヒアリング

- 取引先企業ではESG/SDGsが認知されておらず、資金需要は小さいため、**まずは対話でESG/SDGsに触れることから始めたい。**
- ESG関連の商品を販売するためには、**職員のESG/SDGsに対する理解度の向上やインセンティブの付与が必要。**



課題

金融商品・サービスの普及には、組織内での浸透のほか、対象顧客の発掘や理解促進が課題

ESG/SDGsに関する認識



- 92%の金融機関がESG/SDGsを認識している。
- 75%の金融機関は、環境・社会に好影響を与える事業を成長領域と認識している。

ESG金融に対する認識

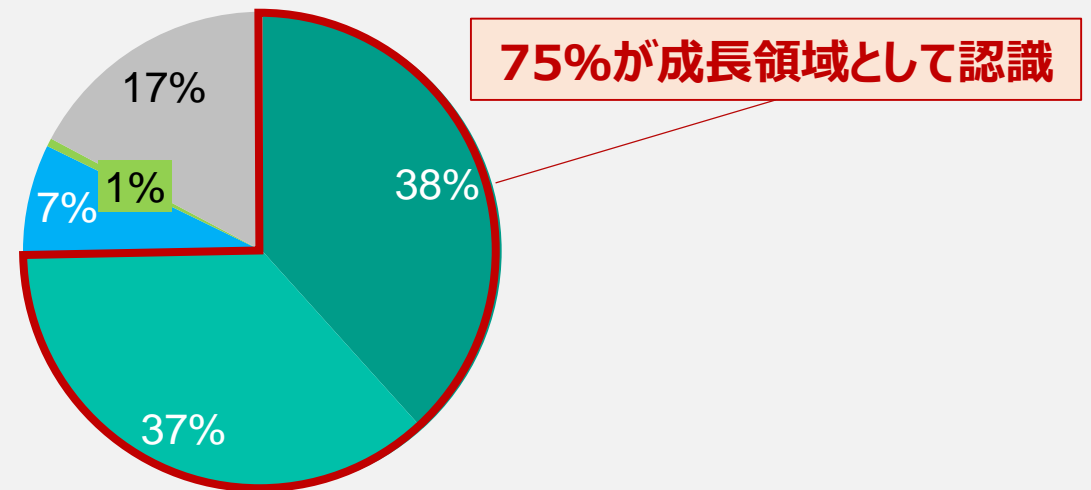
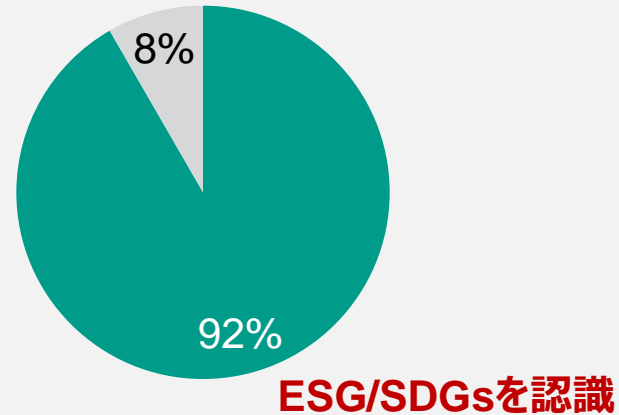
ESG/SDGsに関する認識

(N=192)

環境・社会に好影響を与える領域への認識

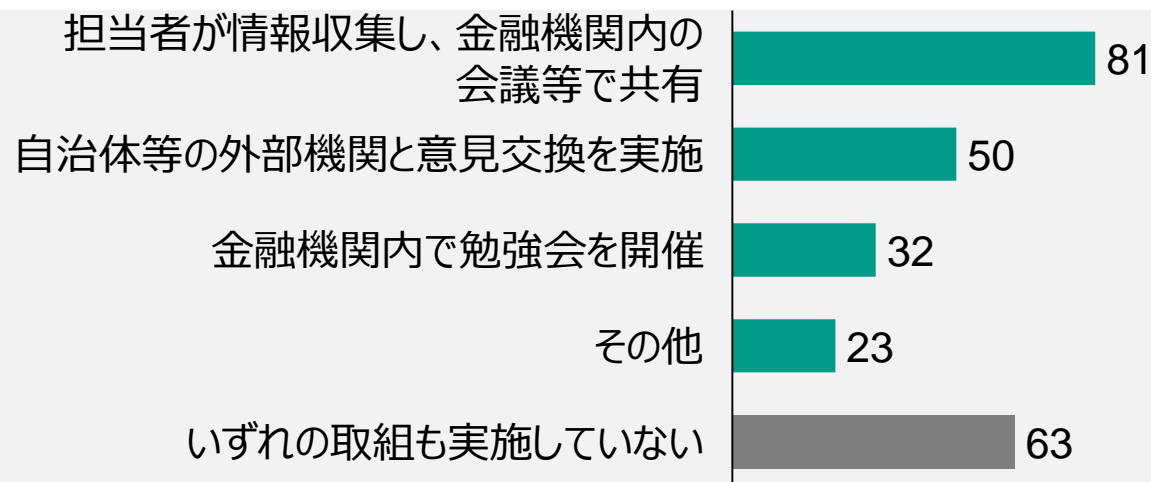
(N=180)

ESG/SDGsという言葉あまり知らない



ESG/SDGs動向に関する情報収集

(N=180)
※複数回答可 未回答1



- 将来的な成長領域であり、資金需要が拡大していく
- 将来的な成長領域であるが、短期的には資金需要は多くない
- 将来的な成長領域かどうかは不透明であり、資金需要が拡大するとは思えない
- その他
- わからない

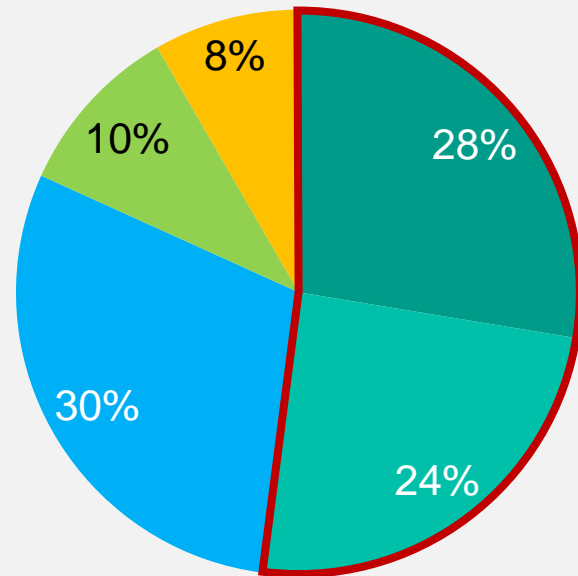
ESG/SDGsに関する認識と理解

- 52%の金融機関は、ESG金融やSDGsを経営課題として認識している。
- 金融機関は、ESG金融の取組に複数のメリットを感じている。仔細にみると、ESG要素を考慮した案件組成・評価を行っている金融機関では、案件発掘やリスク軽減を中心に、より強くメリットを認識している。

ESG/SDGsに関する認識と理解

ESG/SDGsに関する認識

(N=192)

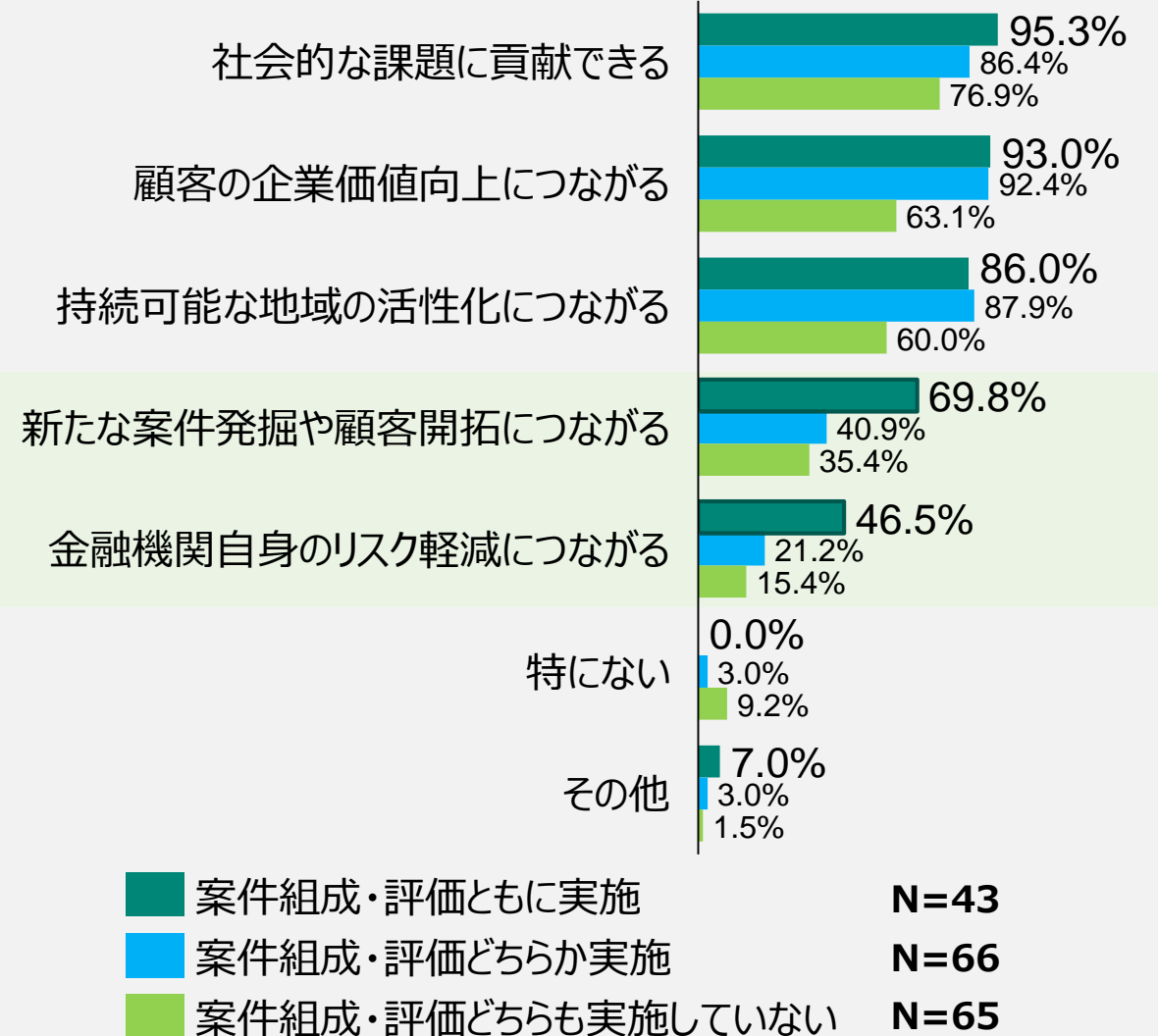


52%が経営課題と認識

- 経営課題の一つであり、金融機関内の共通言語として使っている
- 経営課題の一つにはなっているが、一部の関係者、関係部署のみで認識されている
- 経営課題にはなっていないが、一部の関係者、関係部署では認識されている
- 個々の担当者レベルで認識しているが、組織的には認識されていない
- ESGやSDGsという言葉聞いたことはあるが、あまり知らない

ESG要素を考慮した取組のメリット

※複数回答可



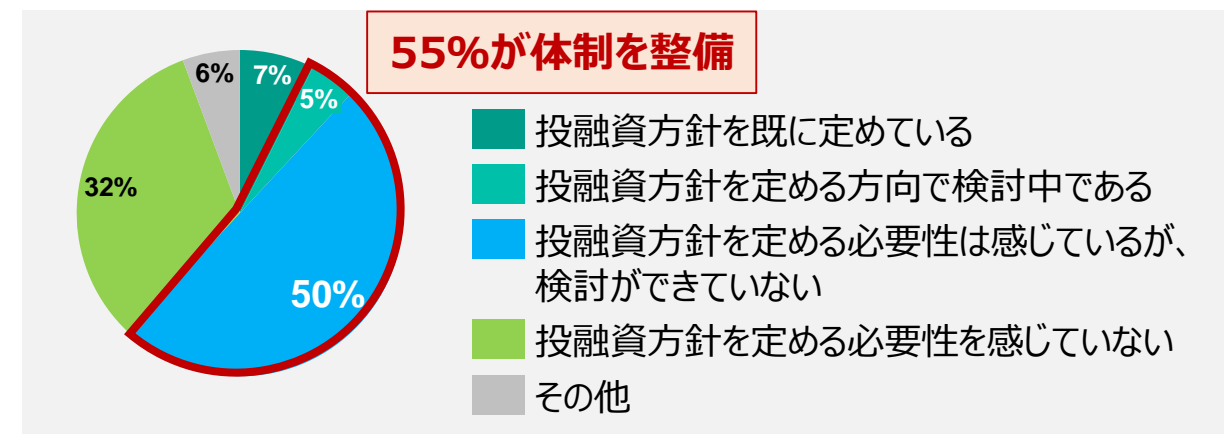
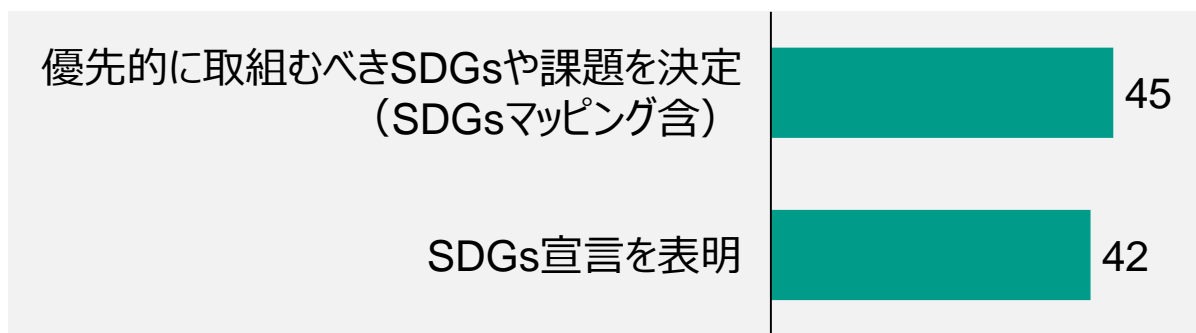
ESG/SDGsに関する方針・戦略の策定

- 25%程度の金融機関は、優先的に取り組むべきSDGsや課題の決定、SDGs宣言の表明をしている。
- 55%の金融機関は投融資方針の策定に必要性を感じているが、策定済みは7%にとどまっている。

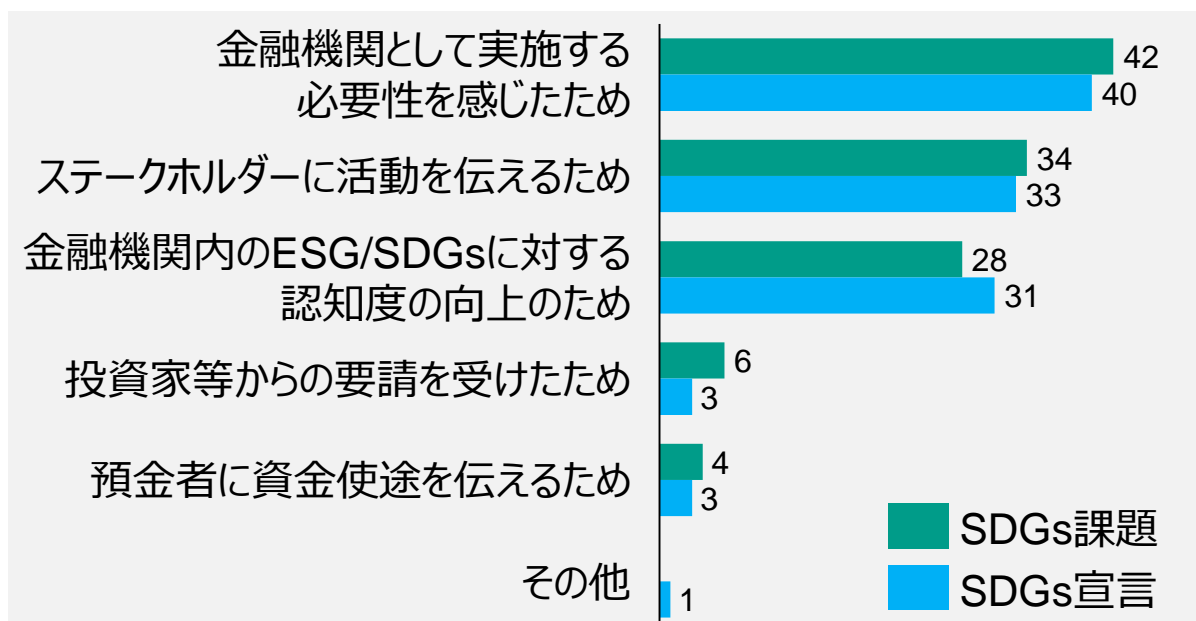
ESG/SDGsに関する方針・戦略の策定

ESG/SDGsに関する重要課題や取組方針 (N=180) 未回答2

環境関連の投融資方針の策定 (N=180) 未回答4



上記取組を実施している理由 ※複数回答可 (N=64)



ヒアリング

- 特定産業を排除するような、**ネガティブスクリーニングにつながる投融資方針の策定は、地域企業とともに繁栄する使命がある地域金融機関にとっては難しい。**
- 重点分野等、積極的に支援を行っていく分野をリスト化していく方法は可能かもしれない。
- 一方で地域や自行にとって、気候変動や環境との関連性が強く**重点的に取り組むべき領域を特定することができていない。**

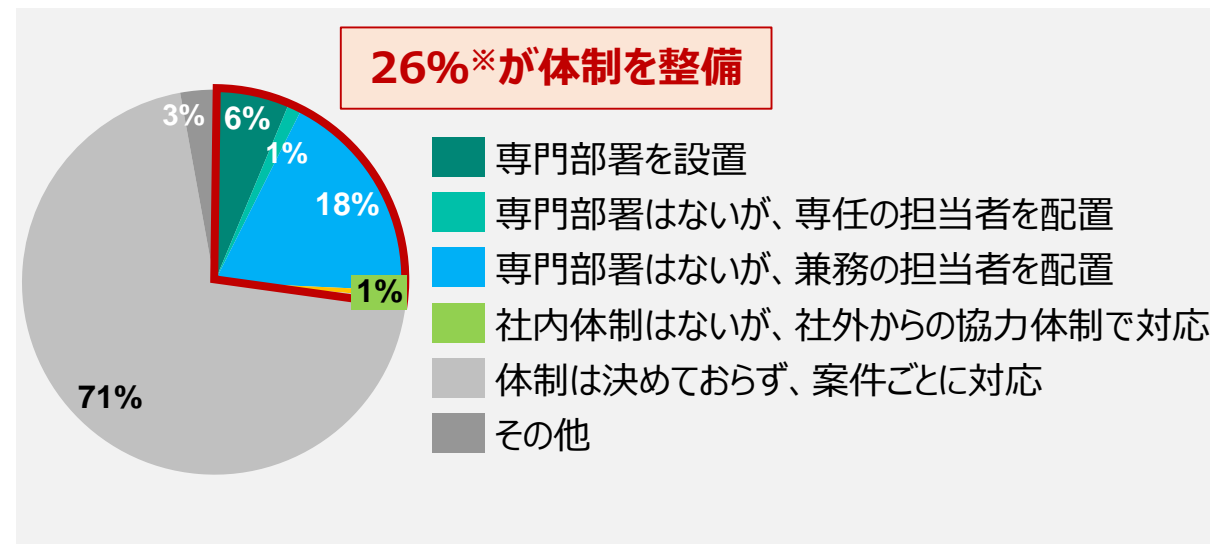


ESG金融の実践に向けた体制整備

- ESG/SDGsに取り組む部門を設置した金融機関は、12%(22先)と少数にとどまっている。
- 26%の金融機関は、ESG要素を考慮した案件組成のため、担当者（兼務を含む）の配置や専門部署の設置をした一方、評価・モニタリングのため同様の体制整備を図った先は、8%にとどまっている。

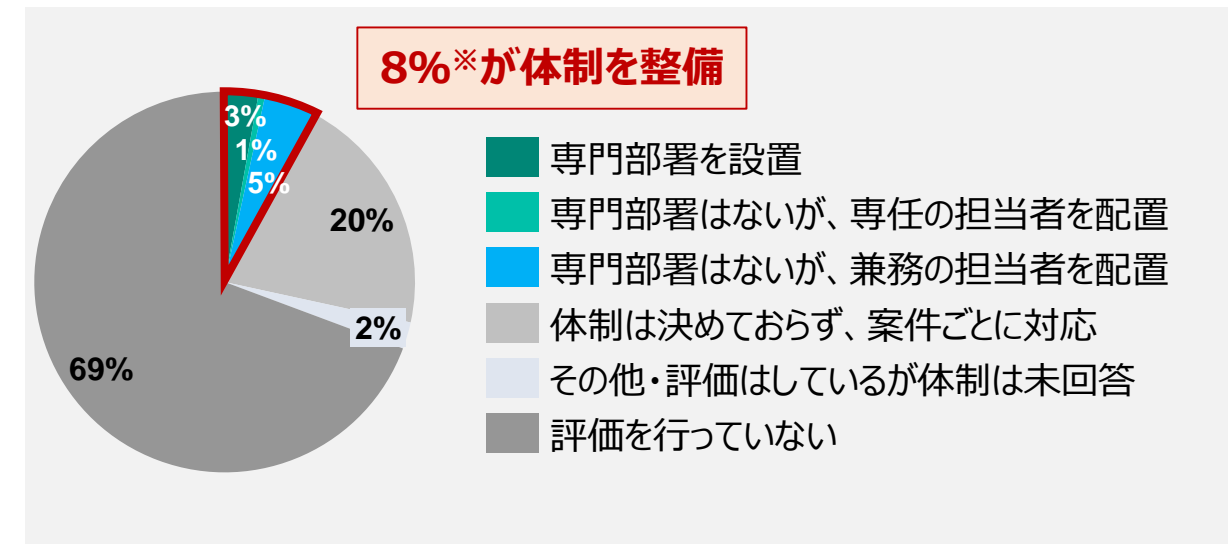
ESG金融の実践に向けた体制整備

案件組成における体制整備状況 (N=180) 未回答5



※グラフ上の数値を足すと25%だが、小数点の四捨五入により26%。

環境・社会への影響評価の実施及び体制整備状況 (N=180) 未回答4



※グラフ上の数値を足すと9%だが、小数点の四捨五入により8%。

ESG/SDGs関連の取組 (N=180) 未回答2



ヒアリング

- ESG要素に考慮した案件組成や評価のために専任部署を設置するだけの**人員や余力がない。**
- ESG/SDGsを担当する部署が設置されておらず、**どこの部署で何に取り組むべきかという差配ができていない**うえに、**効率的な情報収集ができていない。**



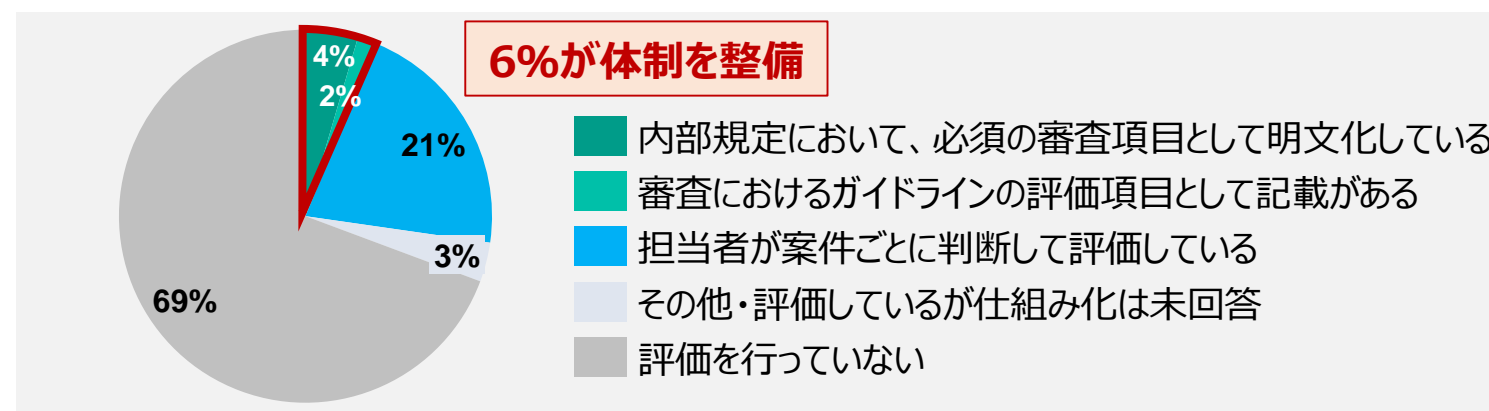
ESG要素を考慮した評価・モニタリングの仕組み化

- 57%の金融機関は、ESG要素を考慮した評価について仕組み化の必要性を感じているが、具体的な取組は6%にとどまっている。

ESG要素を考慮した評価・モニタリングの仕組み化

環境・社会への影響の評価の実施及び仕組み化

(N=180)
未回答4



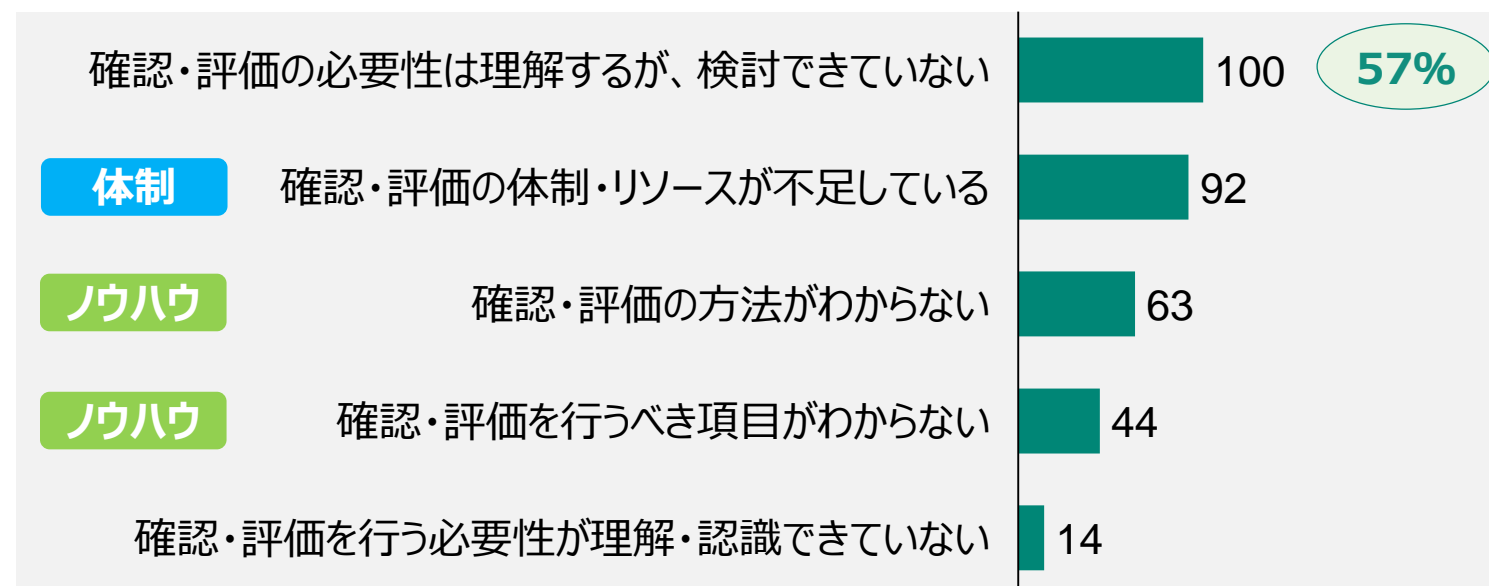
ヒアリング

- ESG/SDGs要素を考慮することで将来性、持続性に関する評価に活用できる。
- 事業性評価では、SWOT分析においてESG/SDGsに関連する整理を行っている。



仕組み化に向けた課題

※複数回答可 (N=180)
未回答5



ヒアリング

- 事業性評価シートにESG要素やSDGsを加え、コンサルティングにもつなげたい。
- ESG要素を考慮しても、その結果をどのように**審査結果や債務者区分に体系的に評価に反映させる方法がわからない。**
- 金融機関内には、**環境へのインパクトなどを正確に把握するための知見がなく、評価やモニタリングができない。**





環境省